

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1. 保 険 料	1,360,930
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2
3. 国 庫 支 出 金	1,026,119
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,364,187
5. 県 支 出 金	752,012
6. 財 産 収 入	325
8. 繰 入 金	908,213
9. 繰 越 金	1
10. 諸 収 入	217
歳 入 合 計	5,412,006

(単位：千円)

前年度予算額	比 較
1,371,800	△10,870
2	0
989,187	36,932
1,349,814	14,373
744,084	7,928
735	△410
892,907	15,306
1	0
258	△41
5,348,788	63,218

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	171,106	193,514	△22,408
2. 保 険 給 付 費	4,875,025	4,831,812	43,213
4. 基 金 積 立 金	39,759	11,006	28,753
5. 諸 支 出 金	1,742	1,532	210
7. 地 域 支 援 事 業 費	321,374	307,924	13,450
8. 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	5,412,006	5,348,788	63,218

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
特 定 財 源		そ の 他	
国 県 支 出 金	地 方 債		
		171,104	2
1,635,569		1,994,299	1,245,157
		325	39,434
		1,741	1
142,562		102,441	76,371
			3,000
1,778,131		2,269,910	1,363,965

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,360,930	1,371,800	△10,870
計	1,360,930	1,371,800	△10,870

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	882,228	874,191	8,037
計	882,228	874,191	8,037

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	53,050	27,495	25,555
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	35,504	33,499	2,005
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	55,336	54,001	1,335
7. 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
計	143,891	114,996	28,895

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,316,256	1,304,589	11,667
2. 地域支援事業交付金	47,931	45,225	2,706
計	1,364,187	1,349,814	14,373

(単位：千円)

区 分	節		説 明
	金 額		
1. 現年度分特別徴収保険料	1,197,180		1 現年度分
2. 現年度分普通徴収保険料	155,847		1 現年度分
3. 滞納繰越分	7,903		1 滞納繰越分

1. 総務手数料	1	1 証明手数料
1. 督促手数料	1	2 督促手数料（滞納分）

1. 現年度分	882,228	1 介護給付費負担金
---------	---------	------------

1. 現年度分	53,050	1 調整交付金（介護給付費分）	51,187
		2 調整交付金（地域支援事業費分）	1,863
1. 現年度分	35,504	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	
1. 現年度分	55,336	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	
1. 保険者機能強化推進交付金	1	1 保険者機能強化推進交付金	

1. 現年度分	1,316,256	1 介護給付費交付金
1. 現年度分	47,931	1 地域支援事業支援交付金

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	702,154	696,147	6,007
計	702,154	696,147	6,007

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,190	20,937	1,253
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	27,668	27,000	668
計	49,858	47,937	1,921

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	325	735	△410
計	325	735	△410

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	609,379	603,977	5,402
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,190	20,937	1,253
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	27,668	27,000	668
4. 低所得者保険料軽減繰入金	73,192	42,999	30,193
5. その他一般会計繰入金	174,103	196,523	△22,420
計	906,532	891,436	15,096

(款) 8. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	1,681	1,471	210
-----------------	-------	-------	-----

(単位：千円)

区 分	節		説 明
	金 額		
1. 現年度分	702,154		1 介護給付費負担金

1. 現年度分	22,190	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	27,668	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）

1. 利子及び配当金	325	3 介護給付費準備基金預金利子
------------	-----	-----------------

1. 現年度分	609,379	1 介護給付費繰入金
1. 現年度分	22,190	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業）
1. 現年度分	27,668	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業以外の地域支援事業）
1. 現年度分	73,192	1 低所得者保険料軽減繰入金
1. 職員給与費等繰入金	110,195	1 職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	63,908	1 賦課徴収費繰入金 7,990 2 趣旨普及費繰入金 660 3 計画策定費繰入金 413 4 介護認定審査会事務費繰入金 7,633 5 認定調査等費繰入金 36,830 6 一般管理費繰入金 10,382

1. 介護給付費準備基金繰入金	1,681	1 介護給付費準備基金繰入金
-----------------	-------	----------------

(款) 8. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,681	1,471	210

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 預金利息

1. 預金利息	26	39	△13
計	26	39	△13

(款) 10. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	185	213	△28
計	188	216	△28

(単位: 千円)

節		説明
区 分	金 額	

1. 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
-----------	---	----------

1. 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金
1. 過料	1	1 過料

1. 預金利息	26	1 預金利息
---------	----	--------

1. 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1. 第三者納付金	1	1 第三者納付金
1. 返納金	1	1 返納金
1. 雑入	185	1 雑入 50 2 雇用保険料個人負担金 99 3 地域支援事業参加者負担金 36

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	117,518	137,645	△20,127			117,517	1
計	117,518	137,645	△20,127			117,517	1

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	7,997	7,135	862			7,996	1
----------	-------	-------	-----	--	--	-------	---

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		1 管理運営事業	117,518
2. 給料	50,007	2 給料	50,007
		1 一般職給 (15名)	50,007
3. 職員手当等	42,651	3 職員手当等	42,651
		1 扶養手当	1,014
		2 住居手当	939
		3 通勤手当	2,100
4. 共済費	17,537	4 特殊勤務手当	216
		5 時間外勤務手当	4,503
		6 管理職手当	1,500
8. 旅費	84	7 児童手当	1,020
		8 期末手当	12,145
		9 勤勉手当	9,318
10. 需用費	499	20 退職手当負担金	6,751
		35 地域手当	3,145
11. 役務費	2,164	4 共済費	17,537
		2 一般職	17,537
		8 旅費	84
		2 普通旅費	48
12. 委託料	4,226	3 特別旅費	36
		10 需用費	499
		1 消耗品費	185
13. 使用料及び賃借料	350	4 印刷製本費	314
		11 役務費	2,164
		1 通信運搬費	1,964
		3 手数料	200
		12 委託料	4,226
		2 介護保険事務処理保守点検委託料	3,732
		6 介護保険事務処理委託料	494
		13 使用料及び賃借料	350
		9 機械借上料	350

		1 賦課徴収事業	7,997
1. 報酬	1,399	1 報酬	1,399
		1 賦課事務補助員 (1名)	1,399
3. 職員手当等	197	3 職員手当等	197
		41 会計年度任用職員期末手当	197
4. 共済費	280	4 共済費	280
		11 社会保険料	264
		12 雇用保険料	16
8. 旅費	153	8 旅費	153
		1 費用弁償	138
		2 普通旅費	15
		10 需用費	590

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 賦課徴収費)							
計	7,997	7,135	862			7,996	1

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	7,633	7,629	4			7,633	
2. 認定調査等費	36,885	39,808	△2,923			36,885	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需用費	590	1 消耗品費 36 4 印刷製本費 554
11. 役務費	3,472	11 役務費 3,472 1 通信運搬費 2,700 3 手数料 772
12. 委託料	1,727	12 委託料 1,727 1 電算処理委託料 1,727
13. 使用料及び賃借料	132	13 使用料及び賃借料 132 29 ソフトウェア使用料 132
18. 負担金補助及び交付金	47	18 負担金補助及び交付金 47 1 介護保険料特別徴収業務負担金 47

1. 報酬	6,435	1 介護認定審査会費 7,633 1 報酬 6,435 1 介護認定審査会委員(40名) 6,435
8. 旅費	516	8 旅費 516 1 費用弁償 516
10. 需用費	128	10 需用費 128 1 消耗品費 102 3 食糧費 26
11. 役務費	554	11 役務費 554 1 通信運搬費 554
1. 報酬	15,135	1 認定調査等費 36,885 1 報酬 15,135 1 介護認定審査会事務専門員(7名) 13,736
3. 職員手当等	2,124	2 介護認定審査会事務補助員(1名) 1,399 3 職員手当等 2,124 41 会計年度任用職員期末手当 2,124
4. 共済費	2,928	4 共済費 2,928 11 社会保険料 2,762 12 雇用保険料 166
8. 旅費	1,136	8 旅費 1,136 1 費用弁償 1,136
10. 需用費	1,116	10 需用費 1,116 2 燃料費 651 4 印刷製本費 53 6 修繕料 412

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2 認定調査等費)							
計	44,518	47,437	△2,919			44,518	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	660	1,090	△430			660	
計	660	1,090	△430			660	

(款) 1. 総務費

(項) 5. 計画策定委員会費

1. 計画策定委員会費	413	207	206			413	
計	413	207	206			413	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	1,913,764	1,875,315	38,449	642,087		781,417	490,260
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	641,201	681,222	△40,021	215,122		262,628	163,451
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
11. 役務費	12,987	11 役務費	12,987
		1 通信運搬費	805
		3 手数料	12,156
		5 自動車損害保険料	26
12. 委託料	1,452	12 委託料	1,452
		1 訪問調査委託料	1,452
26. 公課費	7	26 公課費	7
		1 自動車重量税	7

10. 需用費	660	1 趣旨普及費	660
		10 需用費	660
		4 印刷製本費	660

1. 報酬	338	1 計画策定委員会費	413
		1 報酬	338
		1 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員（14名）	338
8. 旅費	56	8 旅費	56
		1 費用弁償	56
11. 役務費	19	11 役務費	19
		1 通信運搬費	19

18. 負担金補助及び交付金	1,913,764	1 居宅介護サービス給付	1,913,764
		18 負担金補助及び交付金	1,913,764
		1 居宅介護サービス給付費負担金	1,913,764
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付	1
		18 負担金補助及び交付金	1
		1 特例居宅介護サービス給付費負担金	1
18. 負担金補助及び交付金	641,201	1 地域密着型介護サービス給付	641,201
		18 負担金補助及び交付金	641,201
		1 地域密着型介護サービス給付費負担金	641,201
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付	1
		18 負担金補助及び交付金	1
		1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 施設介護サービス給付費	1,651,416	1,643,753	7,663	554,048		676,401	420,967
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,520	9,154	△1,634	2,522		3,080	1,918
8. 居宅介護住宅改修費	14,117	14,639	△522	4,735		5,781	3,601
9. 居宅介護サービス計画給付費	238,401	231,061	7,340	79,983		97,646	60,772
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	4,466,423	4,455,148	11,275	1,498,497		1,826,953	1,140,973

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	44,511	38,067	6,444	14,932		18,229	11,350
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	3,240	996	2,244	1,087		1,326	827
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明
18. 負担金補助及び交付金	1,651,416	1 施設介護サービス給付 1,651,416 18 負担金補助及び交付金 1,651,416 1 施設介護サービス給付費負担金 1,651,416
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例施設介護サービス給付費負担金 1
18. 負担金補助及び交付金	7,520	1 居宅介護福祉用具購入 7,520 18 負担金補助及び交付金 7,520 1 居宅介護福祉用具購入費負担金 7,520
18. 負担金補助及び交付金	14,117	1 居宅介護住宅改修 14,117 18 負担金補助及び交付金 14,117 1 居宅介護住宅改修費負担金 14,117
18. 負担金補助及び交付金	238,401	1 居宅介護サービス計画給付 238,401 18 負担金補助及び交付金 238,401 1 居宅介護サービス計画給付費負担金 238,401
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1

18. 負担金補助及び交付金	44,511	1 介護予防サービス給付 44,511 18 負担金補助及び交付金 44,511 1 介護予防サービス給付費負担金 44,511
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例介護予防サービス給付費負担金 1
18. 負担金補助及び交付金	3,240	1 地域密着型介護予防サービス給付 3,240 18 負担金補助及び交付金 3,240 1 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 3,240
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 介護予防福祉用具購入費	1,427	1,411	16	477		584	366
6. 介護予防住宅改修費	6,414	7,329	△915	2,150		2,626	1,638
7. 介護予防サービス計画給付費	13,236	12,439	797	4,439		5,420	3,377
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	68,831	60,245	8,586	23,085		28,185	17,561

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	4,034	4,149	△115	1,352		1,652	1,030
計	4,034	4,149	△115	1,352		1,652	1,030

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	120,736	102,159	18,577	40,506		49,451	30,779
2. 高額介護予防サービス費	480	164	316	161		196	123
計	121,216	102,323	18,893	40,667		49,647	30,902

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	10,336	10,211	125	3,467		4,233	2,636
2. 高額医療合算介護予防サービス費	75	75	0	25		30	20
計	10,411	10,286	125	3,492		4,263	2,656

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明
18. 負担金補助及び交付金	1,427	1 介護予防福祉用具購入 1,427 18 負担金補助及び交付金 1,427 1 介護予防福祉用具購入費負担金 1,427
18. 負担金補助及び交付金	6,414	1 介護予防住宅改修 6,414 18 負担金補助及び交付金 6,414 1 介護予防住宅改修費負担金 6,414
18. 負担金補助及び交付金	13,236	1 介護予防サービス計画給付 13,236 18 負担金補助及び交付金 13,236 1 介護予防サービス計画給付費負担金 13,236
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1

11. 役務費	4,034	1 審査支払手数料 4,034 11 役務費 4,034 3 手数料 4,034
---------	-------	--

18. 負担金補助及び交付金	120,736	1 高額介護サービス 120,736 18 負担金補助及び交付金 120,736 1 高額介護サービス費負担金 120,736
18. 負担金補助及び交付金	480	1 高額介護予防サービス 480 18 負担金補助及び交付金 480 1 高額介護予防サービス費負担金 480

18. 負担金補助及び交付金	10,336	1 高額医療合算介護サービス 10,336 18 負担金補助及び交付金 10,336 1 高額医療合算介護サービス費負担金 10,336
18. 負担金補助及び交付金	75	1 高額医療合算介護予防サービス 75 18 負担金補助及び交付金 75 1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 75

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源	国 庫 支 出 金		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定入所者介護サービス費	203,580	199,584	3,996	68,300		83,383	51,897
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	528	75	453	176		216	136
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	204,110	199,661	4,449	68,476		83,599	52,035

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	一 般 財 源
1. 介護給付費基金積立金	39,759	11,006	28,753		325
計	39,759	11,006	28,753		325

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	一 般 財 源
1. 第1号被保険者保険料還付金	1,680	1,470	210		1,680
2. 償還金	1	1	0		1
3. 第1号被保険者還付加算金	60	60	0		60
計	1,741	1,531	210		1,741

(款) 5. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	一 般 財 源
1. 他会計繰出金	1	1	0		1
計	1	1	0		1

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明
18. 負担金補助及び交付金	203,580	1 特定入所者介護サービス 203,580 18 負担金補助及び交付金 203,580 1 特定入所者介護サービス費負担金 203,580
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
18. 負担金補助及び交付金	528	1 特定入所者介護予防サービス 528 18 負担金補助及び交付金 528 1 特定入所者介護予防サービス費負担金 528
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1

区 分	金 額	説 明
24. 積立金	39,759	1 介護給付費基金積立金 39,759 24 積立金 39,759 1 介護給付費準備基金元金 39,434 2 介護給付費準備基金利子 325

区 分	金 額	説 明
22. 償還金利子及び割引料	1,680	1 第1号被保険者保険料還付金 1,680 22 償還金利子及び割引料 1,680 1 保険料払戻金 1,680
22. 償還金利子及び割引料	1	1 償還金 1 22 償還金利子及び割引料 1 1 返還金 1
22. 償還金利子及び割引料	60	1 第1号被保険者還付加算金 60 22 償還金利子及び割引料 60 1 保険料還付加算金 60

区 分	金 額	説 明
27. 繰出金	1	1 他会計繰出金 1 27 繰出金 1 1 一般会計繰出金 1

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 総合相談事業費	104,334	102,577	1,757	60,226		21,561	22,547
3. 権利擁護事業費	516	295	221	296		105	115
4. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	1,506	1,449	57	868		310	328

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総合相談事業		104,334
1. 報酬	2,534	1 報酬 2,534 2 主任介護支援専門員（1名） 2,534
3. 職員手当等	352	3 職員手当等 352 41 会計年度任用職員期末手当 352
4. 共済費	491	4 共済費 491 11 社会保険料 463 12 雇用保険料 28
8. 旅費	163	8 旅費 163 1 費用弁償 143 2 普通旅費 15 3 特別旅費 5
10. 需用費	205	10 需用費 205 1 消耗品費 205
11. 役務費	139	11 役務費 139 1 通信運搬費 139
12. 委託料	100,450	12 委託料 100,450 1 地域包括支援センター事業委託料 97,900 2 高齢者相談センター運営事業委託料 2,550
1 権利擁護事業		516
1. 報酬	120	1 報酬 120 1 虐待防止ネットワーク委員（10名） 120
7. 報償費	50	7 報償費 50 1 報償金 50
8. 旅費	30	8 旅費 30 1 費用弁償 20 3 特別旅費 10
10. 需用費	311	10 需用費 311 1 消耗品費 91 4 印刷製本費 220
11. 役務費	5	11 役務費 5 1 通信運搬費 5
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		1,506
7. 報償費	60	7 報償費 60 1 報償金 60
8. 旅費	15	8 旅費 15 3 特別旅費 15
11. 役務費	23	11 役務費 23 1 通信運搬費 23
		13 使用料及び賃借料 1,378 29 ソフトウェア使用料 1,378
		18 負担金補助及び交付金 30

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4 包括的・継続的 ケアマネジメント支 援事業費)							
5. 任意事業費	10,275	9,425	850	5,931		2,172	2,172
6. 生活支援体制整備事 業費	24,242	24,025	217	13,995		5,025	5,222

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13. 使用料及び賃借料	1,378	1 研修受講料等負担金 30
18. 負担金補助及び交 付金	30	
		1 任意事業 10,275
7. 報償費	460	7 報償費 460 1 報償金 460
8. 旅費	78	8 旅費 78 3 特別旅費 78
10. 需用費	164	10 需用費 164 1 消耗品費 164
11. 役務費	314	11 役務費 314 1 通信運搬費 181 3 手数料 133
12. 委託料	3,685	12 委託料 3,685 7 地域支援事業ボランティア管理委託料 3,685
13. 使用料及び賃借料	56	13 使用料及び賃借料 56 28 入場料 56
18. 負担金補助及び交 付金	30	18 負担金補助及び交付金 30 51 住宅改修費支給申請理由書作成業務補助金 30
19. 扶助費	5,488	19 扶助費 5,488 1 家族介護慰労金支給費 1,000 2 成年後見人等報酬扶助 4,488
		1 生活支援体制整備事業 24,242
1. 報酬	4,515	1 報酬 4,515 1 生活支援コーディネーター(2名) 4,297 2 第1層生活支援・介護予防協議体委員(9名) 218
3. 職員手当等	597	3 職員手当等 597 41 会計年度任用職員期末手当 597
4. 共済費	844	4 共済費 844 11 社会保険料 797 12 雇用保険料 47
8. 旅費	360	8 旅費 360 1 費用弁償 312 2 普通旅費 5 3 特別旅費 43
11. 役務費	15	11 役務費 15

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 2. 包括の支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6 生活支援体制整備事業費)							
7. 認知症総合支援事業費	1,140	780	360	654		234	252
8. 在宅医療・介護連携推進事業費	1,439	1,439	0	829		296	314
9. 地域ケア会議推進事業費	359	359	0	205		73	81

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明
12. 委託料	17,911	1 通信運搬費 15 12 委託料 17,911 1 生活支援コーディネーター業務委託料 17,911
7. 報償費	170	1 認知症総合支援事業 1,140 7 報償費 170 1 報償金 170
8. 旅費	73	8 旅費 73 2 普通旅費 10 3 特別旅費 63
10. 需用費	328	10 需用費 328 1 消耗品費 190 4 印刷製本費 138
11. 役務費	61	11 役務費 61 1 通信運搬費 61
12. 委託料	327	12 委託料 327 1 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 85 2 認知症VR体験事業委託料 242
13. 使用料及び賃借料	63	13 使用料及び賃借料 63 29 ソフトウェア使用料 63
18. 負担金補助及び交付金	118	18 負担金補助及び交付金 118 1 研修費負担金 118
7. 報償費	90	1 在宅医療・介護連携推進事業 1,439 7 報償費 90 1 報償金 90
8. 旅費	15	8 旅費 15 2 普通旅費 10 3 特別旅費 5
10. 需用費	110	10 需用費 110 6 修繕料 110
11. 役務費	4	11 役務費 4 1 通信運搬費 4
12. 委託料	1,220	12 委託料 1,220 1 在宅医療・介護連携強化事業委託料 1,100 2 研修委託料 120
1. 報酬	290	1 地域ケア会議推進事業 359 1 報酬 290 1 地域包括支援センター運営協議会委員（12名） 290
8. 旅費	48	8 旅費 48 1 費用弁償 48
		10 需用費 10

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9 地域ケア会議推進事業費)							
計	143,811	140,349	3,462	83,004		29,776	31,031

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 3. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問事業，第1号通所事業，第1号生活支援事業）	143,336	133,754	9,582	48,088		58,668	36,580
2. 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号介護予防支援事業費）	17,157	16,340	817	5,755		7,018	4,384
計	160,493	150,094	10,399	53,843		65,686	40,964

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 4. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	16,738	17,171	△433	5,608		6,848	4,282
--------------	--------	--------	------	-------	--	-------	-------

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明
10. 需用費	10	1 消耗品費 10 11 役務費 11 1 通信運搬費 11
11. 役務費	11	

11. 役務費	46	1 介護予防・生活支援サービス事業（第1号訪問事業第1号通所事業，第1号生活支援事業） 143,336 11 役務費 46 1 通信運搬費 46
12. 委託料	13,270	12 委託料 13,270 1 介護予防・生活支援サービス事業委託料 13,270
18. 負担金補助及び交付金	130,020	18 負担金補助及び交付金 130,020 1 介護予防・生活支援サービス負担金 129,720 2 高額総合事業サービス費負担金 300
11. 役務費	17,157	1 介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援事業） 17,157 11 役務費 17,157 1 通信運搬費 3 3 手数料 17,154

1. 報酬	1,242	1 一般介護予防事業 16,738 1 報酬 1,242 1 一般介護予防事業事務補助員（1名） 1,242
3. 職員手当等	175	3 職員手当等 175 41 会計年度任用職員期末手当 175
4. 共済費	260	4 共済費 260 11 社会保険料 246 12 雇用保険料 14
7. 報償費	2,728	7 報償費 2,728 1 報償金 2,728
8. 旅費	165	8 旅費 165 1 費用弁償 138 2 普通旅費 15 3 特別旅費 12
10. 需用費	1,034	10 需用費 1,034 1 消耗品費 367 2 燃料費 179 4 印刷製本費 138 6 修繕料 350

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 4. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 一般介護予防事業費)							
計	16,738	17,171	△433	5,608		6,848	4,282

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

1. 審査支払手数料	332	310	22	107		131	94
計	332	310	22	107		131	94

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
11. 役務費	180			11 役務費	180
				1 通信運搬費	109
				3 手数料	20
				5 自動車損害保険料	51
12. 委託料	4,666			12 委託料	4,666
				1 在宅高齢者等自立促進委託料	1,743
				2 シルバーリハビリ委託料	1,271
				3 一般介護予防事業委託料	1,652
17. 備品購入費	54			17 備品購入費	54
				1 庁用器具費	54
18. 負担金補助及び交付金	6,219			18 負担金補助及び交付金	6,219
				51 介護予防活動助成金	650
				52 高齢者居場所づくり送迎事業補助金	1,954
				53 地域支援サポーターポイント助成金	615
26. 公課費	15			54 地域の居場所づくり推進事業補助金	3,000
				26 公課費	15
				1 自動車重量税	15

11. 役務費	332	1 審査支払手数料	332
		11 役務費	332
		3 手数料	332

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費							共済費	合計	備 考	
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域 手当	寒冷地 手当	その他 の 手当	計				
本年度	その他の特別職	85	7,401						7,401		7,401	
	計	85	7,401						7,401		7,401	
前年度	その他の特別職	103	29,567						29,567	3,571	33,138	
	計	103	29,567						29,567	3,571	33,138	
比較	その他の特別職	△ 18	△ 22,166						△ 22,166	△ 3,571	△ 25,737	
	計	△ 18	△ 22,166						△ 22,166	△ 3,571	△ 25,737	

2 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	15		50,007	42,651	92,658	17,537	110,195	
前年度	18		60,711	49,687	110,398	20,161	130,559	
比較	△ 3		△ 10,704	△ 7,036	△ 17,740	△ 2,624	△ 20,364	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金
	本年度		1,014	3,145	939	2,100		216	4,503	1,020		1,500	12,145	9,318	6,751
前年度		1,452	3,857	630	2,215		270	4,465	1,380		2,112	14,378	10,657	8,271	
比較		△ 438	△ 712	309	△ 115		△ 54	38	△ 360		△ 612	△ 2,233	△ 1,339	△ 1,520	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(13)	24,607		3,445	28,052	4,803	32,855	
前年度								
比較	(13)	24,607		3,445	28,052	4,803	32,855	

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金
	本年度												3,445		
前年度															
比較												3,445			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 10,704	給与改定に伴う増減分	140		
		昇給に伴う増加分	914		
		その他の増減分	△ 11,758		
職員手当	△ 7,036	制度改正に伴う増減分	△ 16	住居手当支給要件の改正	
		その他の増減分	△ 7,020		

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	24,607	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	24,607	会計年度任用職員制度の運用開始	
職員手当	3,445	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,445	会計年度任用職員制度の運用開始	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	272,767	平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,593
	平均給与月額(円)	335,374		平均給与月額(円)	355,500
	平均年齢(歳)	36歳1月		平均年齢(歳)	38歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	2	13.3
	2 級	6	40.0
	3 級	2	13.3
	4 級	4	26.7
	5 級	1	6.7
	6 級		
	7 級		
	合 計	15	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級	3	18.8
	2 級	3	18.8
	3 級	5	31.1
	4 級	3	18.8
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	合 計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 主事補	主 事	係 長 主 幹

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 主 査 係長(困)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	役職別加算 有
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	役職別加算 有
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	役職別加算 有

()は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.10
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	73.3	73.3
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当, 保健師巡回手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものについての令和元年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支出(見込)額		令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター業務委託(第1日常生活圏域)	148,230	自平成30年度 至 令和元年度	49,410	自令和2年度 至 令和4年度	98,820	57,069		22,729	19,022
地域包括支援センター業務委託(第1日常生活圏域)	2,135	令和元年度	305	自令和2年度 至 令和4年度	1,830	1,057		421	352
地域包括支援センター業務委託(第2日常生活圏域)	151,200	自平成30年度 至 令和元年度	60,480	自令和2年度 至 令和4年度	90,720	52,391		20,866	17,463
地域包括支援センター業務委託(第2日常生活圏域)	1,870	令和元年度	190	自令和2年度 至 令和4年度	1,680	971		387	322
地域包括支援センター業務委託(第3日常生活圏域)	167,750			自令和2年度 至 令和6年度	167,750	96,875		38,583	32,292
通所型短期集中リハビリ教室 運営業務委託	36,640			自令和2年度 至 令和4年度	36,640	12,293		18,320	6,027
介護予防活動継続支援事業 業務委託	4,277			自令和2年度 至 令和4年度	4,277	1,435		2,139	703